

出版会の設置に向けて

藤原保明

人文社会科学研究科教授

まぼろしの出版会

今から30年近く前のこと、当時私が在職していた九州の大学に、閉学間近い東京教育大学から後輩が数名赴任してきた。それから間もなく開学した筑波大学から修了生が一人二人とやってきた。そして、こういう人々からまだ見ぬ新構想大学についてさまざまな情報が私の元にもたらされた。その中に、出版会もできるらしいという話があった。その当時、物理的にも心理的にも遠い存在であった筑波大学の話は記憶に定着することはなく、いつの間にか忘れ去られた。それから数年後、全く思いがけず着任することとなった筑波大学は開学10周年を迎えていたが、出版会は影も形もなく、話題になることもなかった。ところが、赴任してから19年目となる平成14年の夏、突如、出版会設置の話が持ち上がり、その渦中に巻き込まれることとなった。

出版会設置に向けた取組み

平成14年の夏休みの終り頃、科研費の申請・採択件数を増やすことを含め、文系の研究をより活性化するための方策について話し合う機会があった。当時の高木研究担当副学長の発案により、人文系の学系長が集い、世話人は私が務めることとなった。その懇談の中で出版会の設置を望む声が少なからず出たことから、全学的に広く意見を聴取すべく、出版会設置のための懇談会を設置し、27学系長に依頼して委員を選出してもらった。この懇談会は4回開かれ、出版会の設置について検討を重ねた。その一方で、高木副学長と私は東京大学出版会を始め、出版社や関係者を訪れ、検討すべき課題の資料や情報の収集に務めた。当時の学長および事務局長は出版会設置に好意的であったことから、開学30周年を迎える平成15年秋を設置目標と定め、かなり精力的に検討を重ねたが、この期日までに出版と

いう事業を立ち上げるのに十分な準備を整えることはできなかった。この反省を踏まえ、計画の一層の進捗を図るため、つくば研究支援センターに依頼して、6つの大学出版部からヒアリング調査を行い、出版会創設に係る詳細な情報を収録した調査報告書を作成してもらった。これと合わせて、全学の教職員を対象にアンケート調査を実施し、出版会設置の是非や執筆希望などの基礎的データの収集を行った。報告書とアンケート結果は懇談会において分析され、検討が重ねられた。そして、この結果をもとに、法人化後間もない本学の執行部と出版会設置について協議を重ねた。しかしながら、大学の事業として出版会を立ち上げるには一層綿密な検討が必要である旨の要望が出されたこともあり、波多野研究科長を委員長とする準備委員会を人文社会科学研究科に設置し、事務方の協力を得ながら、検討を開始した。現在まで6回準備委員会を開催し、執行部との折衝も重ねつつある。

大学出版会設置の是非

筑波大学に出版会を設置することの必要性はたいていの教員の認めるところである。問題があるとすれば、担当職員の人件費や出版会の運営に係る経費をどこから捻出するかである。この件はひとまず置くこととして、出版不況の折、恒常的な赤字が

見込まれる出版事業を大学として実施できないという意見について考えてみたい。これはもっともなように聞こえるが、不況とは言っても、良書が売れているのは事実であることから、再版が十分見込まれる本の出版を企画すれば、この問題は解消できる。危ない橋を渡ってまでも、出版事業を立ち上げることはなく、既存の出版社を利用すればよいという意見もある。たしかに、本学の多くの教員はこれまでどこかの出版社から著書を出してきたが、ここで考えなくてはならないことは、不況の折、内容が優れていても、学術書や研究書は容易には出版に至らないことである。特定の分野を代表するような名の通った出版社でさえ、昨今はかなりの売上げが見込まれる教科書や啓蒙書以外は簡単に引き受けてはくれないのが実状である。

それでは、大学の出版部は一般の出版社とどこが違うのであろうか。そもそも、民間の出版社は文化の担い手であることを自負してはいても、営利企業である以上、採算を度外視して経営は成り立たない。したがって、一冊の本であれ、採算が合いそうにない本は敬遠されて当然であろう。大学の出版会の場合、本来営利を目的とせず、出版事業に係る経費がまかなえれば、それ以上の利潤を追求しなくてもよいことから、必要経費が回収できるほどの売上が見込める、内容の優れた本であれば、出版に踏み

切れる。要するに、大学の出版会は金儲けのために設置するのではなく、優れた教育研究の成果を速やかに世に問うことにある。内容に富む原稿が出版社をたらい回しにされたあげく、お蔵入りすることはあってはならない。学内に出版会があれば、原稿の審査も出版の是非を検討する編集会議も、他所より速やかに行える。多種多様な分野の原稿を審査できる教員は本学には事欠かない。有能な退職教員の協力も仰げる。研究学園都市は、出版関係者が異口同音に発するとおり、原稿の書き手の宝庫である。筑波大学出版会は、「大学」という名を冠してはいるが、広く北関東を視野に入れている。これは、関東南部の東大出版会との住み分けという意味もあるが、それよりも何よりも、世界に冠たる研究学園都市で生み出される研究成果の発信地としての役割を本学が担うことにある。本学にはその自覚と責任が要求される。

国際A級大学と出版会

この大学は、創設当初から国際A級大学を目指していると聞いたことがある。オックスフォード大、ケンブリッジ大、ハーバード大、MITといった大学は文句なしにA級であろうが、東大、京大、阪大などの旧帝国大学、早稲田、慶應などの有力私大ほどの程度の評価を得ているのであろうか。そのことの詳細はともかく、そして、設置形

態、規模、名称の違いなどはさておくとして、これらの大学にはすべて出版会が設置されていて、年間の刊行点数や出版対象となる分野などに差異はあるものの、出版活動は継続的に行われていて、さまざまな受賞の対象となる良書の刊行も珍しくはない。出版不況の中、大学出版会は休眠状態に近いところが皆無ではないが、廃止に追い込まれたところはなく、むしろ新設が相次いでいる。このことは、出版会の存在意義が少なくないことを物語っている。国立大学の場合、旧帝大のほか、三重大学、弘前大学にはすでに設置されていて、広島大学、東京外語大でも設置の動きがある。断っておくが、国内外の有力大学に伍することが目的で出版会を創設するのではない。あくまでも、本学における教育研究活動の成果を速やかに世に問い、本学の存在を広く知らしめ、社会に貢献することは当然のこと、今後いっそう真剣に取り組まねばならない学内の課題を解決するための一助とするためである。

大学の戦略としての出版会

それなのに、なぜ本学には出版会が設置されないのであろうか。実は、これまで設置の試みが全くなされなかったわけではない。近いところでは、平成10年度の「大学改革委員会報告」の提言の中に、出版会の設置に関する記述があり、当時の評議会で了承

されている。それによると、「開学以来の願望であった大学出版部創設について再度検討する必要がある」と記されていて、企画調査室で審議されたことも明記されている。しかしながら、この提言は活かされることはなく、また、出版会の創設について十分な取組みはなされず、立ち消えとなっていた。

今後、学類・学群も大学院も、学生の獲得競争は全国規模で激化する。本学の場合、多くの専攻において、院生の占める割合は他大学出身者の方が多くなっている。定員割れの専攻も今後ますます増加する可能性が強い。5年一貫制を前期・後期の区分制に切り替える案が浮上しているようであるが、根本的解決にはならないであろう。なぜなら、制度の切り替えが本学志向の学生数を大幅に増加させるとは考えられないからである。それではどうすればよいのか。大学、専攻分野、教員という三者のアイデンティティを対外向けに強化することである。優れた研究成果をあげていて、教育にも熱心な教員が数多くいることが広く知れ渡れば、本学を志向する学生数は確実に増える。要は、筑波大に有能な教員がいることをいかにして知らしめるかである。

小異を捨てて大道につく

高校生の頃に使った受験参考書の著者の名前は40年もたった今でも覚えている。受

験参考書で知名度が高い大学教授が必ずしも立派な研究業績を上げているとは限らず、むしろその逆の方が真実に近いことを後で知ることとなったが。しかし、大学院の受験に用いた本の場合は全く事情が違っていた。啓蒙書であれ、研究書であれ、志望する分野の本を読んで、著者にあこがれたし、そういう先生の下で研究をしたいと思った。著書で名の知られていない先生を目指して進学することなど考えられなかった。昨今はインターネットで教員の専門分野や講義内容は分かる。しかし、それだけで受験を決意する学生の数には多くはないであろう。本学は優秀な学生をより多く獲得するための戦略としての広報活動にもっと力を入れるべきであると思う。本学の出版会から本がどんどん出されるようになれば、筑波大学と教員の名前はより広く世に浸透し、本学志向の学生は増えていくであろう。学生のみならず、筑波大を志向する教員も増えることが見込まれる。

出版が軌道に乗り、本の収益を運転資金に回すまでに4～5年はかかるであろうが、それまでの間の出費は大学の広報戦略の先行投資とみなせないであろうか。この大学は長期保存の必要のない印刷物が多すぎる。学内の教職員向けの情報伝達に工夫を凝らし、節約できた経費を学外向けの広報活動に転化すべきである。

(ふじわら やすあき／英語学)